

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社122社ならびに非連結子会社34社、関連会社12社で構成されております。当社は昨年4月1日に分社化・持株会社制へ移行し、同年8月5日にミノルタ株式会社と経営統合しました結果、事業区分の方法を従来の「感光材料関連事業」と「情報機器関連事業」の2区分から「情報機器事業」、「オプト事業」、「フォトイメージング事業」、「メディカル&グラフィック事業」、「計測機器事業」、「その他事業」の6区分に変更しております。事業の系統図及び経営統合による社名の変更は次の通りであります。

コニカミノルタホールディングス(株)

情報機器事業 86社
(連結子会社62社、非連結子会社18社、関連会社6社)

生産関係 11社
(株)コニカミノルタサプライズ
コニカミノルタテクノプロダクト(株)
三恵精密機械(株)
Konica Minolta Business Technologies
Manufacturing (HK) Ltd. (香港)
他 7社

コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)

販売関係 74社
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
Konica Minolta Business Solutions
U.S.A., Inc. (米国)
Konica Minolta Business Solutions
Europe GmbH (ドイツ)
Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.
(イギリス)
Konica Minolta Business Solutions
France S.A.S. (フランス)
Konica Minolta Business Solutions
Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)
他 68社

メディカル&グラフィック事業 13社
(連結子会社9社、非連結子会社3社、関連会社1社)

生産関係 2社
コニカミノルタリプロ(株)
他 1社

コニカミノルタエムジー(株)

販売関係 10社
コニカメディカル(株)*4
共立メディカル(株)*4
コニカミノルタエムジーテクノサポート(株)
Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.
(米国)
コニカミノルタグラフィックイメージング(株)
Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.
(米国)
他 4社

その他事業 14社
(連結子会社10社、非連結子会社3社、関連会社1社)

コニカミノルタビジネスエキスパート(株)
コニカミノルタテクノロジセンター(株)
コニカミノルタ物流(株)
コニカミノルタ総合サービス(株)
コニカミノルタエンジニアリング(株)
コニカ情報システムズ(株)*5
コニカミノルタテクノサーチ(株)
他 7社

オプト事業 6社
(連結子会社6社)

生産関係 5社
コニカミノルタオプトプロダクト(株)
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. (中国)
他 3社

コニカミノルタオプト(株)

フォトイメージング事業 48社
(連結子会社34社、非連結子会社10社、関連会社4社)
(写真感光材料関係)

生産関係 7社
コニカミノルタパッケージング(株)
コニカミノルタケミカル(株)
Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.
(米国)
他 4社

コニカミノルタフォトイメージング(株)*3

販売関係 28社
コニカミノルタマーケティング(株)
コニカミノルタフォトソリューションズ(株)
コニカミノルタアイディーズシステム(株)
コニカミノルタアイデーイメージング(株)
Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.
(米国)
Konica Minolta Photo Imaging Europe. GmbH
(ドイツ)
Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.
(イギリス)
Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.
(フランス)
Konica Minolta Photo Imaging Asia
H.Q. Pte. Ltd. (シンガポール)
他 19社

(カメラ関係)

生産関係 7社
Konica Minolta Optical Products
(SHANGHAI) Co., Ltd. (中国)
Konica Minolta Precision Engineering
Malaysia Sdn.Bhd. (マレーシア)
他 5社

コニカミノルタカメラ(株)*3

販売関係 4社
コニカミノルタプラネタリウム(株)
(株)コニカサービス
他 2社

計測機器事業 1社
(連結子会社1社)

コニカミノルタセンシング(株)

(注)*1. 系統図は平成16年3月31日現在の状況です。

*2. 主要な連結子会社のみを記載しております。

*3. コニカミノルタフォトイメージング(株)は平成16年4月1日に、コニカミノルタカメラ(株)と合併いたしました(新会社名はコニカミノルタフォトイメージング(株))。

*4. コニカメディカル(株)と共立メディカル(株)は、平成16年4月1日に合併、コニカミノルタメディカル(株)に社名変更しております。

*5. コニカ情報システムズ(株)とフェイス(株)は、平成16年4月1日に合併、コニカミノルタ情報システム(株)に社名変更しております。

経営統合による 03 年度下半期以降の当社関係会社の社名は以下の通りであります。

情報機器事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) コニカミノルタテクノプロダクト(株) Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	コニカビジネステクノロジーズ(株) コニカビジネスマシン(株) コニカテクノプロダクト(株) Konica Business Technologies U.S.A., Inc. Konica Business Machines Deutschland GmbH Konica Business Machines (U.K.) Ltd. Konica Bureautique S.A.S. Konica Australia Pty. Ltd. Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.	ミノルタ販売(株) Minolta Corporation Minolta Europe GmbH Minolta (UK) Ltd. Minolta France S.A.S. Minolta Business Equipment Australia Pty Ltd. Minolta Industries(HK)Ltd.

オプト事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタオプト(株) コニカミノルタオプトプロダクト(株) Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	コニカオプト(株) (株)コニカオプトプロダクト Konica (Dalian) Co., Ltd.	

フォトイメージング事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
(写真感光材料関係) コニカミノルタフォトイメージング(株) コニカミノルタマーケティング(株) コニカミノルタアイディーズシステム(株) コニカミノルタアイデーイメージング(株) Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH. Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd. コニカミノルタパッケージング(株) コニカミノルタケミカル(株) Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.	コニカフォトイメージング(株) コニカマーケティング(株) 日本アイディーズシステム(株) コニカアイデーイメージング(株) Konica Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Europe GmbH Konica UK Ltd. Konica France S.A.S. Konica Asia H.Q. Pte. Ltd., Konica Singapore Pte.Ltd. (株)コニカパッケージング (株)コニカケミカル Konica Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Asia H.Q.Pte.Ltd. Konica Singapore Pte.Ltd.	Minolta Corporation Minolta Europe GmbH Minolta (UK) Ltd. Minolta France S.A.S. Minolta Singapore (PTE) Ltd. Minolta Singapore(PTE)Ltd.
(カメラ関係) コニカミノルタカメラ(株) コニカミノルタプラネタリウム(株) Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd.		ミノルタカメラ(株) ミノルタプラネタリウム(株) Shanghai Minolta Precision Optics Co.,Ltd.

メディカル&グラフィック事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタエムジー(株) コニカミノルタエムジーテクノサポート(株) Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc. コニカミノルタグラフィックイメージング(株) Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. コニカミノルタリプロ(株)	コニカメディカル&グラフィック(株) コニカメディテックサービス(株) Konica Medical Imaging Inc. コニカグラフィックイメージング(株) Konica Graphic Imaging International, Inc. コニカリプロ(株)	

計測機器事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタセンシング(株)		ミノルタセンシング(株)

その他事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタビジネスエキスパート(株) コニカミノルタテクノロジーズセンター(株) コニカミノルタ物流(株) コニカミノルタ総合サービス(株) コニカミノルタエンジニアリング(株) コニカミノルタテクノサーチ(株)	コニカビジネスエキスパート(株) コニカテクノロジーズセンター(株) (株)コニカ物流 コニカ総合サービス(株) コニカエンジニアリング(株) コニカテクノサーチ(株)	ミノルタクオリティサービス(株)

(注)事業の系統図に表示があり、名称変更及び統合のあった会社のみ記載しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針と中長期的な経営戦略

平成15年8月5日、当社（旧コニカ株式会社）は、ミノルタ株式会社と株式交換による経営統合を行い、統合持株会社「コニカミノルタホールディングス株式会社」となり、イメージングにおける入出力分野を事業ドメインとする新しい企業グループを形成いたしました。更に同年10月にはこの経営統合をより実効ある形とするため、持株会社である当社の下、両社の有する全ての事業を6つの事業会社と2つの共通機能会社に再編いたしました。

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、企業メッセージ「The essentials of imaging」のもと、イメージングの領域で感動創造を与える革新的企業、高度な技術力と信頼性で市場をリードするグローバル企業を目指してまいります。

経営理念 : 「新しい価値の創造」
経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

イメージングの領域は、今後も成長が見込まれる有望な分野ではありますが、デジタル化・ネットワーク化の進展など技術革新が急速に進む一方、その中で企業間競争は世界規模で激化しています。このような経営環境の変化に迅速に対応し、グローバル競争において確かな勝ち残りを果たすため、グループを統括する持株会社として当社は、以下の経営方針をもってグループ経営に取り組んでまいります。

事業ポートフォリオ経営の徹底
他社の模範となるグループガバナンス運営
イメージング領域における技術戦略/ブランド戦略の強化
人事理念に基づいた実力人事の実施
企業の社会的責任を重視

これらの推進により、グループ全体の競争力と収益力を強化することで新たな事業拡大を図り、新しいコーポレートガバナンス機構の下での公正で透明な経営を実践するとともに、事業ポートフォリオ経営により当社グループの企業価値の最大化を目指します。

このような経営方針のもと、当社はグループ経営を一層強化・推進していくために、『統合中期経営計画（04 - 06）』を本年3月に策定いたしました。特に当社グループの中核事業である情報機器事業、及び戦略事業と位置付けているオプト事業に設備投資・研究開発費など経営資源の7割以上を戦略的に重点配分し、平成18年度にはこれら事業を中心に連結売上高1兆3,300億円、連結営業利益1,600億円の企業グループに成長することを目標としております。

とりわけ、情報機器事業は統合によるシナジーが最も期待できる事業領域です。主力のオフィス分野でのカラー化、ネットワーク化という機を捉えたデジタルカラー複合機やカラーレーザプリンタなど今後大きな市場成長が期待できる分野に経営資源を集中し、ジャンルトップ（特定の市場、領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）の獲得を目指してまいります。

また、世界最強の光学デバイス技術を持つオプト事業においても統合によるシナジーが大いに期待できるところです。DVD・CD機器向けの光ピックアップレンズ分野で当社が有する圧倒的市場シェアの維持に努める一方、デジタルカメラ用のレンズユニット、カメラ付携帯電話用のマイクロレンズユニットなど成長分野でのトップシェアを獲得し、事業拡大を推進してまいります。

メディカル&グラフィックや計測機器など、その他の事業分野においてもデジタル化、ネットワーク化の潮流の中で成長領域に経営資源をシフトし、経営統合のシナジーが最大限発揮できる事業構造への転換を進めてまいります。

(2) 会社に対処すべき課題

その中期計画の初年度となる平成16年度は特に経営基盤整備期と位置付け、事業の再編統合を速やかに完了させるとともに人材融合の推進、ITや人事制度等の経営インフラの整備・拡充、「コニカミノルタ」の新ブランドの認知向上と定着化など、この経営統合の成果の早期実現に向けた諸施策を着実にスピーディに実行してまいります。

更に、市場環境・競争環境の激変によって当期に事業収益が急激に悪化したフォトイメージング事業におきましては、将来のあるべき姿を正しく見定めるとともに、開発・生産・販売の各機能での戦略・方針の抜本的な見直しを早急に行い、このような市場変化にも耐えうる事業構造への転換を推進してまいります。

(3) 利益配分に関する方針

当社は、利益配分につきましては、連結業績の進展状況と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを中長期的な基本方針としております。

経営統合のための準備・整備の期間である当期及び来期につきましては、それに伴う統合費用が発生し一時的にグループ収益に影響を与えることとなりますが、これまで通り1株につき年間10円の配当を継続いたします。

平成17年度以降につきましては、基盤整備の諸施策が完了する一方、それらによる統合効果がグループ業績に本格的に寄与し、大幅な収益力の改善・向上が期待されることから、この基本方針に沿って、連結業績ベースで15%以上の配当性向を目指すことで日頃の株主の皆さまからのご支援に報いてまいります。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流通の活性化及び投資家層の拡大を目的として、株式投資単位の引き下げを昨年6月の定時株主総会に付議し、株主の皆様の承認を得ました。この趣旨を速やかに実効あるものにするべく、経営統合による統合持株会社を設立した同年8月5日より、1単元の株式数を従来の1,000株から500株に引き下げております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの強化を重要な経営課題として認識し、経営の監督と執行の機能分担を明確にするとともに、それぞれの機能強化を図り、公正で透明性の高い経営を実践してまいりました。

昨年4月、当社がこれまで営んできた全事業を分社した「分社化・持株会社制」へと移行し、更に6月にはその持株会社はコーポレートガバナンス体制を一層強化するために、監査委員会、報酬委員会、指名委員会を設置する「委員会等設置会社」へと移行しました。特に、当社の場合、代表執行役はいずれの委員会にも属さず、また各委員会の長はすべて社外取締役役にその任を委ねております。それら社外取締役役には、当社と直接利害関係のない4名を選任しております。日本では、これら「分社化・持株会社制」と「委員会等設置会社」の2つの制度を同時に採用している企業はまだ少数ですが、当社にとっては企業価値を高めるために最も適した企業形態であると考えます。

加えて、経営に対する監査・監督機能を強化するため、監査委員会には専任スタッフからなる定常組織を設置しております。また、危機管理委員会、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部監査部門としての経営監査室を置くなどグループ内統制システムを充実させ、監査委員会が有効かつ適切に監査業務を遂行できる体制を整えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における世界の経済情勢は、イラク情勢の先行きはいまだに不透明なものの、米国経済は大型減税と低金利政策などの景気刺激策が奏効し、好調な個人消費やIT産業を中心とする民間企業の設備投資の回復などに支えられ景気は堅調に推移しました。また、アジアにおいては当期前半には新型肺炎SARSの影響も懸念されましたがそれも最小限にとどまり、中国を中心として高成長が続きました。欧州ではユーロ高による輸出産業の停滞などはいまだに見られるものの、低水準ながらも比較的景気は安定した状態にあったと言えます。

一方、わが国でもデジタル家電などが市場の牽引役となり設備投資や輸出は増加基調にあり、株価など一部の経済指標が示すように景気は緩やかな回復傾向を見せています。しかしながら、雇用不安・所得の伸び悩みといった個人消費の好転材料はいまだにはっきり見えず、また当期後半にかけて進行してきた円高・ドル安は景気の先行きに不透明感を与えています。

なお、当期の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ113円、133円で推移し、前期に比べ、米ドルは9円(7%)の円高、ユーロは12円(10%)の円安となりました。

このような状況の中、当社グループは昨年4月に「分社化・持株会社制」へ移行、6月には「委員会等設置会社」の導入、そして8月には株式交換によるミノルタとの経営統合、更に10月にはそのスキームの中で両社の営む全事業の再編、といった抜本的且つ大胆な経営基盤の改革を迅速に進めるとともに、日々激化する市場競争の中でグループをあげて効率的な事業経営を行い、競争力の徹底的な強化に努めるなど事業収益の維持拡大に取り組んでまいりました。

特に、今回の経営統合によって当社グループの中核事業と位置付けた情報機器事業及び戦略事業としてのオプト事業においては統合によるシナジーが早くも具現化し、グループ全体の業績を牽引する役割を果たしております。これらの結果、当期の連結売上高は8,604億円、営業利益は575億円、経常利益は431億円となりました。当期純利益は、経営統合に伴う合理化費用を特別損失に計上したこともあり125億円となりました。

(なお、昨年8月5日に株式交換を行い経営統合した当社は連結財務諸表原則に則り、連結決算上は9月末にコニカとミノルタが統合したものとみなし、当上半期の損益計算書はコニカ、ミノルタそれぞれが作成しております。したがって、上記の当社の連結決算数値には上半期のミノルタ分が含まれておりません。ミノルタの当上半期分を合算した場合、売上高は1兆1,235億円、営業利益は732億円、経常利益は525億円、当期純利益は193億円となります。)

(百万円)

	当期	当期 (+ 上期M合算)	前期 (K + M合算)	増減	前期比
売上高	860,420	1,123,591	1,087,195	36,395	3.3%
営業利益	57,530	73,213	77,238	4,024	5.2%
経常利益	43,186	52,538	54,351	1,812	3.3%
当期純利益	12,548	19,343	29,071	9,728	33.5%

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

主な事業部門別の状況は以下のとおりです。

<情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど>

（百万円）

	当期	当期 (+ 上期M合算)	前期 (K + M合算)	増減	前期比
外部売上高	431,118	625,753	596,389	29,364	4.9%
営業利益	46,408	62,856	52,624	10,232	19.4%

（注）Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。
また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は4,311億円、営業利益は464億円となりました。（ミノルタの当上半期を合算した売上高は6,257億円、営業利益は628億円となります。）

MFP事業では、「ジャンルトップ戦略」のもと、モノクロからカラーまで、また中低速だけでなく高速出力にも対応できる業界最高レベルを誇る重合法トナー技術を核として、フルカラー機及びモノクロ中高速機など付加価値の高い製品の販売拡大に努め、欧米市場を中心に販売シェアの維持・拡大に取り組みました。特に市場拡大が著しいフルカラーMFPにつきましては、従来よりオフィス市場をターゲットとして毎分20枚/31枚のカラーMFP2機種を中心に、カラー出力に対するお客様のニーズの深耕に取り組んでまいりました。昨年10月には毎分51枚の高速カラー出力を可能とする「8050」を商品ラインアップに加え、一般オフィスからプリント・オン・デマンドや軽印刷領域までの幅広い領域で高品質で信頼性の高い商品とサービスの提供を可能としました。

また、高い収益性が期待できる高速機につきましては、自社チャネルを通じての販売活動に加えて、ヒューレット・パカード社（米国）、北大方正グループ（中国）など世界の有力IT企業との戦略的提携を積極的に展開し販売拡大に取り組んでおります。ヒューレット・パカード社へは、毎分55枚/65枚の高速出力を可能としたモノクロ高速MFP2機種の出荷を昨夏から開始しております。加えて毎分85枚の最高速MFPの供給契約も調印し、重合法トナーなど消耗資材とともに同社を通じた更なる事業機会の拡大が期待されます。

「コニカミノルタ」の統合ブランドへの移行に合わせ、本年2月にはMFP製品に冠する新ブランド「bizhub（ビズハブ）」を全世界で導入いたしました。同時に、この新ブランドを冠したフルカラーMFP「bizhub C350」、モノクロMFP「bizhub 7235」など新製品5機種を発表いたしました。日米欧の主要市場では販売店及び有力顧客向けに大規模な展示会を開催するなど積極的なプロモーションを展開し、この「bizhub（ビズハブ）」ブランドを中心に、開発・生産・販売一体で「ジャンルトップ戦略」を推進してまいります。

プリンタ事業では、引き続き欧米市場を中心に低速カラーレーザプリンタの販売拡大に注力し、同市場において第二位のポジションを確立しております。特に、昨年度後半に発売した毎分4枚のカラー出力機能を持つ「magicolor 2300」シリーズは、重合法トナーによる高画質とそのコストパフォーマンスの高さがSOHO市場を中心に広く受け入れられております。今後も自社チャネル、OEM（相手先ブランドによる製品供給）を最大限活用して、販売シェアの拡大に取り組んでまいります。

<オプト事業：光学デバイス、電子材料など>

（百万円）

	当期	当期 (+ 上期M合算)	前期 (K + M合算)	増減	前期比
外部売上高	76,711	85,825	57,020	28,805	50.5%
営業利益	16,168	15,281	12,638	2,643	20.9%

（注）Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。
また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は767億円、営業利益は161億円となりました。（ミノルタの当上半期を合算した売上高は858億円、営業利益は152億円となります。）

主力事業である光ピックアップレンズ事業は、圧倒的な技術力と市場ポジション、幅広い製品対応力を背景に当期も引き続き堅調に推移しました。また、得意とする光学技術をベースに戦略事業として立ち上げたデジタルカメラ用レンズユニットやカメラ付携帯電話用マイクロレンズなどのコンポーネント事業も、旺盛な市場成長に伴ってそれぞれ大きく販売を伸ばし、収益面でも貢献しております。

また、大型モニタや液晶テレビなどおよそ全ての液晶製品関連市場が好調に推移する中で、TAC（トリアセチルセルロース）フィルムをはじめとする液晶材料分野での高付加価値製品の販売拡大に注力し、大きく売上を伸ばしました。

<フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど>

(百万円)

	当期	当期 (+ 上期M合算)	前期 (K + M合算)	増減	前期比
外部売上高	223,962	277,693	304,228	26,535	8.7%
営業利益	5,372	6,644	9,608	16,252	169.2%

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は2,239億円、営業損失は53億円となりました。(ミノルタの当上半期を合算した売上高は2,776億円、営業損失は66億円となります。)

写真感光材料分野につきましては、昨年春に発売したデジタルミニラボ機「R1 Super」の海外市場での好調な販売を背景に、店頭でのデジタルプリントの取り込みを積極的に展開することで印画紙事業の販売規模・収益の維持拡大に取り組みました。しかしながら、主力のカラーフィルム事業においては、デジタルカメラの伸長に伴い日米欧の先進国市場における需要減の影響を大きく受け、中国・インド・ロシア・中東など今後も成長が見込める市場での地域戦略を強化して販売の効率化に努めるものの、収益の悪化は避けられない結果となりました。事業構造の転換を図るべく進めてきたインクジェットメディアや証明写真システムなどの非銀塩写真事業も着実に実績をあげておりますが、これを補完する事業規模までには至っていない状況であります。

デジタルカメラ事業は、国内外市場とも引き続き大きく伸長する中、薄型コンパクトな「DiMAGE (ディマージュ) Xt」など意欲的な新製品を発売し、売上ペースでは市場成長を大きく上回る実績をあげましたが、特に昨年夏以降、各国市場における価格競争は予想以上に熾烈をきわめ、損失を拡大する結果となりました。

当社は、このような事業環境の変化にも耐えうる事業構造への転換を目指し、これら事業における開発・生産・販売の各機能での戦略・方針の抜本的な見直しを早急に行ってまいります。

その一環として、本年4月をもって上述の写真感光材料事業とカメラ事業を「コニカミノルタフォトイメージング株式会社」に集約・統合いたしました。入力から出力まで、コンシューマー向けに当社ならではのデジタルフォトイメージングに関わる商品とサービスを総合的に提供することで、市場競争力の強化とポジショニングの向上に努めてまいります。

<メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など>

(百万円)

	当期	当期 (+ 上期M合算)	前期 (K + M合算)	増減	前期比
外部売上高	120,871	120,871	117,420	3,451	2.9%
営業利益	7,906	7,906	9,330	1,424	15.3%

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は1,208億円、営業利益は79億円となりました。

医療分野におきましては、病院内のデジタル化にいち早く対応しております。前期から販売を開始いたしましたデジタルX線画像撮影装置「REGIUS (レジウス) Model 170」は、その性能の高さが市場において認められ、当期においても大きく販売を伸ばしました。また、機器の好調な販売が牽引する形で、ドライフィルムの販売も堅調に推移いたしました。

印刷分野ではアジアを中心とする海外市場においてフィルムの販売拡大に努めました。国内においては、フィルムレス化に対応して前期から投入したデジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」が、その品質・機能を市場で高く評価され、トップシェアを獲得しております。また、機器の好調な販売により、専用校正紙の販売も堅調に推移いたしました。

< 計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など >

(百万円)

	当期	当期 (+ 上期M合算)	前期 (K + M合算)	増減	前期比
外部売上高	2,657	8,030	9,321	1,291	13.9%
営業利益	801	1,774	2,035	261	12.8%

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は26億円、営業利益は8億円となりました。(ミノルタの当上半期を合算した売上高は80億円、営業利益は17億円となります。)

製品分野別では、パソコンモニターの色彩管理に活用されている「ディスプレイカラーアナライザCA-210」をはじめとした光源色計測機器が好調で、業種・企業を特定し集中的な営業展開により、日本・アジア市場を中心に販売拡大に取り組みました。また、生産面ではリードタイム短縮による連結在庫の圧縮、少量多品種生産に適した生産システムの構築などの構造改革に取り組み、事業収益性の維持・向上に努めました。

配当金

当社グループを取りまく経営環境は引き続き厳しいものと予想されますが、前述の方針(2.経営方針(3)利益配分に関する方針)に従いまして、内部留保にも意を用いますとともに、株主の皆様のご支援にお応えするために当期の配当金につきましては前期と同じく1株につき5円といたしました。(なお、昨年12月の中間配当金1株につき5円とあわせ、年間としての配当金は1株につき10円となります。)

次期の見通し

次期の経営環境としては、復調が著しい米国経済が引き続き世界経済を牽引し、総じて景気回復が期待されるところですが、一方ではイラクを中心とした中東情勢の不安定さやドルに対する円高進行の懸念などの不安要素もあり、決して楽観は許されない状況が続くものと予想されます。

そのような環境下、当社としましてはスピードをあげて経営統合の諸施策を実行し、統合の成果として着実に業績に繋げる所存であります。

平成17年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

(連結)

(億円)

	平成17年3月期		平成16年3月期		前期比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	5,500	11,500	5,416	11,235	1.6%	2.4%
営業利益	335	850	400	732	16.3%	16.1%
経常利益	260	700	284	525	8.5%	33.3%
当期純利益	95	300	151	193	37.1%	55.4%

なお、上記業績見通しは次の為替レートを前提にしております。

US \$ 105 円

EURO 127 円

また、平成16年3月期(当期)の実績は、当社の連結決算実績に上半期のミノルタ分を単純に合算した数値を用いております。

上記の業績見通しは、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おきください。

次期の配当金

次期の配当金につきましては、統合後の経営基盤の整備・強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続するため、中間、期末配当とも1株当たり5円(年間配当金10円)を予定しております。

(2) 財政状態

当期の概況

< 財政状態 >

	当期	当中間期	増減	前期	増減
総資産 (百万円)	969,589	994,460	24,870	515,956	453,633
株主資本 (百万円)	335,427	337,093	1,665	181,019	154,408
1株当たり株主資本 (円)	631.54	634.62	3.08	506.82	124.72
株主資本比率 (%)	34.6	33.9	0.7	35.1	0.5

(注) 前期の数値はコニカ分であり、当中間期の数値はコニカとミノルタ統合後のものであります。

総資産は当中間期(コニカとミノルタの統合時点の状態)と比較すると、フリー・キャッシュ・フローの創出により有利子負債を削減したことから、248億円減少して9,695億円となりました。

(株主資本)

同様に株主資本についても当中間期(コニカとミノルタの統合時点の状態)と比較すると、順調に当期純利益は増加したものの、円高の進行により資本の部の為替換算調整勘定が膨らんだ結果、16億円減少して3,354億円となりました。1株当たり株主資本は631.54円となり、株主資本比率は34.6%となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

(百万円)

	当期	当期 (+上期M合算)	前期 (K + M合算)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	55,957	86,137	145,463	59,326
投資活動による キャッシュ・フロー	28,784	31,924	52,603	20,679
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	27,173	54,213	92,860	38,647
財務活動による キャッシュ・フロー	33,149	55,317	94,074	38,757

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合算であり連結消去処理は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の増加323億円と、減価償却費の443億円が大きく貢献したものの、法人税等の支払額が183億円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは559億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは287億円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出249億円によるものであり、主なものは、医療用ドライフィルム、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものと最先端の材料技術開発のための新材料研究棟の建設に対するものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは271億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは331億円のマイナスとなりました。主として金融機関からの借入金の返済や社債の償還を実施したことによりますが、配当金の支払額44億円が含まれております。この結果、当期末での有利子負債残高は2,680億円まで削減することができました。

以上の結果、為替換算差額13億円を減算して現金及び現金同等物は72億円減少いたしました。一方、ミノルタ(株)との統合による現金及び現金同等物の増加384億円と新たに連結に含めた子会社の現金及び現金同等物の増加が6億円あり、現金及び現金同等物の当期末残高は837億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	30.9	32.5	35.1	34.6
時価ベースの株主 資本比率(%)		55.5	65.0	81.5
債務償還年数(年)	3.6	3.7	2.3	3.1
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	5.5	7.1	14.3	11.1

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
なお、当期の営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、上半期のミノルタ分を加えた数値を使用しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

次期の見通し

<キャッシュ・フローの見通し>

次期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、200億円の創出を見込んでおります。

なお文中における、億円単位の表示については億円未満を切り捨てて表示しております。